

大都市団地居住高齢者の社会関係と生活ニーズ充足のためのソーシャルサポート

— ライフコースとケアリング関係の視点からの分析 —

山口 麻衣* 笹谷 春美** 永田 志津子***
森川 美絵**** 山井 理恵***** 齋藤 暁子*****

抄 録

本研究の目的は、ライフコースとケアリング関係の視点から、大都市団地居住高齢者の社会関係と生活ニーズ充足のためのソーシャルサポートとの関連を分析し、地域包括ケアの課題を検討することである。東京都 A 市 B 団地居住高齢者 429 名への訪問調査を 2011 年 5-6 月に実施した（有効 N=196 名，有効回答率：46.0%）。主な結果として、①生活ニーズのある人（全体の 1 割弱）の 2-4 割に支援者がおらず、有支援者の 2 割弱が家事，買い物，ゴミだし，当番の場合に近所の人を担い手としてあげた（複数回答），②困りごとの相談相手がない人は 2 割弱で，男性の方が女性よりいない割合が高い，③ロジスティック回帰分析の結果，独居，男性，近隣ネットワークが小さい方が相談者がいない確率が高いことがわかった。独居や男性など既存の社会ネットワークを活用したソーシャルサポートの活用可能性が乏しいグループには適切な支援策が必要であることが示唆された。小規模調査の限界もあるが，団地居住高齢者の多様な社会関係とソーシャルサポートの現状をふまえての地域包括ケアの課題があきらかになった。

Keywords：社会関係，ソーシャルサポート，生活ニーズ，団地居住高齢者，ライフコース

I. 研究背景と目的

2011 年の介護保険制度改正において，高齢者が地域で自立した生活を営めるよう，サービス利

用，介護，予防，住まい，生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが推進されている（厚生労働統計協会 2011）。そのような包括的なケアシステ

* Yamaguchi, Mai
ルーテル学院大学准教授

** Sasatani, Harumi
北海道教育大学名誉教授

*** Nagata, Shizuko
札幌国際大学短期大学部教授

**** Morikawa, Mie
国立保健医療科学院主任研究員

***** Yamanoi, Rie
明星大学教授

***** Saito, Akiko
日本学術振興会

ム構築とともに、地域における共助や新たな支えあい（これからの地域福祉のあり方に関する研究会 2008；地域包括ケア研究会 2010）への期待が高まっているが、支えあう地域の高齢化を考慮する必要がある。独居高齢者や夫婦のみ世帯の高齢者世帯の増加に伴い、地域に暮らす住民の多くが高齢者である場合も増えてきた。地域の高齢化を前提に、それぞれの地域の特徴をふまえたうえでの現状把握と今後の課題の確認が欠かせない。支えあいへの期待の一方で、孤立や社会関係の希薄な高齢者の孤独死など支えあいの困難な高齢者についても明らかにされており（河合 2009；齋藤・冷水・武居他 2010）、その対策も求められる。

ライフコースの視点とケアリング関係の視点から、地域に暮らす高齢者自身の日常生活に焦点をあてると、どのような議論が可能だろうか。ライフコースの視点では、社会的なコンテクストのなかで人生の時間軸をとらえてタイミングや個人の主体的な思い、個々人の人生の多様性に着目する（Elder & Kirkpatrick 2003）。これまで多様な人生を積み重ねてきた高齢期の地域住民の現在や今後の思いを時間軸とともにとらえる。ケアリング関係の視点では、ケアの受け手と担い手の関係性に焦点をあて、日々の生活やケアが行われる場における両者の相互依存的なかわりから、丁寧にボトムアップにミクロな関係性の解釈を試みる（山口 2010；笹谷 2012）。階層格差、家族資源・インフォーマル資源格差、ジェンダー格差など関係性の中で直面するケア資源の格差についても論じることができる。

高齢期の社会関係やソーシャルサポートの研究は、ライフコースやケアリング関係の視点の接点のテーマである。社会関係は、家族・親族・近隣・友人その他の多様な他者との関係を社会的ネットワークの構造や機能として把握したものであり、ソーシャルサポートは家族などのインフォーマルな担い手を中心にケアだけではなく多様な支援をとらえたものである。とくにケアが必要となる高齢期においては、ライフコースの視点とともにケアリング関係の視点から両者をとらえ

ることにより、サポートとなりうる社会資源としての社会的ネットワークの変容やケアをめぐる関係性に関して理解を深めることができる。

ソーシャルサポート研究においてはこれまでも議論の蓄積があり、高齢者同士の支えあいや非親族の支えあいの実態や重要性についての研究もなされている（Litwak, 1985；Cantor 1979；Barker 2002）。ライフコースの視点からのソーシャルサポート研究であるコンボイモデル（Antonucci & Akiyama 1996）は、人生におけるサポート集団を護送船と例え、人生の軌跡を検討しながら、サポートネットワークの資源の変容をとらえたものである。これらの議論は、資源の変容を資本としてとらえたソーシャル・キャピタル研究（Lin 2001）やライフコース・キャピタル（O'Rand 2001）の議論につながるものといえる。

ケアの担い手の多くは女性であり、ジェンダー関係や世代間関係のなかでケアリング関係がある。ジェンダー化されたライフコース（Moen 2001）の議論やライフコースの視点からの女性介護の研究（菊澤 2007）と関連するが、女性は配偶者に先立たれ独居となることも多いが、未婚や離婚の場合の独居もあり、多様性やコーホートを考慮する必要がある。家族のだれが介護の担い手となるかはジェンダーとライフコースのポリティクス（笹谷 2008）としてとらえることができ、性別と世代に関するジェンダー・ジェネレーション規範（藤崎 2004）や老親扶養義務感（Loerstein & Daatland 2006）に影響される。これまでの家族関係により家族がどの程度ケアの担い手となるのか、あるいはサービスや他のインフォーマルな担い手がかかわるのか、相対的な関係性のなかで関係が構築される。これまでの研究においても、配偶者の有無や子どもとの距離が高齢者の友人・近隣ネットワークの構造やサポート機能に関連すること（小林・杉原・深谷他 2005；林・岡田・白澤 2007；前田 1999）などが示されている。

稲葉（2007）は、ソーシャル・サポート、ケア、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の論

点を整理し、社会関係資本研究以前に対人関係資源のもつ資源性、機能を追求したのがソーシャルサポート研究であること、サポート研究では、実際に受け取ったサポートよりもサポートの利用可能性がストレス緩衝効果を示すことが明らかになっており、ケアの利用可能性、ケアによるニーズの充足可能性が、実際のケア提供以上に大きな影響を与えうることを論じている。ケアの利用可能性と関連して、どのようなケアを望むのかというケア選好研究においても、ケア選好の多様性が明らかになっている。たとえば、高齢住民の声かけや安否確認の担い手に関して、地方小都市においても実子を選好する傾向がみられた（山口・冷水・石川 2008）。

また、大都市独居高齢男性は女性に比しフォーマルなケアを選好する割合が高いことや独居高齢者間の所得階層の違いにより、選好が多様であることも示されている（山口・冷水・斉藤ほか 2011）。海外の研究においても、社会階層の違いがフォーマル及びインフォーマルな支援の活用に関連する（Broese, Glaseer, Tomassini et.al. 2006）ことが明らかになっている。高齢期に持家ではなく集合住宅で暮らしている場合、単身、離婚、低所得など社会的な弱者である可能性も高く、社会階層という側面からも分析することが求められる。安田（2007）は、高齢化が進んだ東京近郊の4つの団地における地域参加と人間関係量および属性の関係を分析し、たとえば近隣との人間関係量と町内会や老人クラブへの参加が関連することを明らかにしている。大都市の団地の高齢化は地域の高齢化が局地的に進展し、生活上の課題が多い地域ととらえることができる。高齢化する地域における地域包括ケアの諸課題を明らかにするうえでも、団地居住高齢者が直面する生活課題への理解が求められるが、団地居住者の特性を踏まえた研究は極めて限定的であり、更なる実態把握が喫緊の課題といえる。

以上のような問題関心と研究動向から、ライフコースとケアリング関係の視点から、大都市の団地居住高齢者の社会関係と生活ニーズ充足のため

のソーシャルサポートとの関連を把握することを本研究の目的とした。これまでの研究動向から、ケアに関する規範やきょうだい数、就労、フォーマルなサービス提供体制など多様な要因が関連しながらサポートの授受に影響することがわかる。ライフコースとケアリング関係の両者を重ねあわせて、高齢期の社会関係やソーシャルサポートについて理解を深めることが有用であろう。ソーシャルサポートはこれまでの人生の軌跡のなかでインフォーマルな社会的ネットワークが構築され、サポートにつながることから、独居高齢者や男性高齢者は社会ネットワークが少ないことが予想され、ソーシャルサポートの受領にこれらの社会資源の不足が関連するのではないかと予測した。

Ⅱ. 研究方法

1. 調査方法と調査対象

調査方法は、訪問面接法による質問紙調査である。調査は2011年5-6月に実施された。調査対象は東京都A市にあるB団地の65歳以上の高齢者である。A市は人口約11万人、高齢化率約18.5%（平成22年）で市全体としては高齢化率が高い地域ではない。B団地は住民の大半が高齢者の集合住宅であり、同団地での高齢者調査は都市における高齢化の問題を検討する上でも参考になること、地域における支えあいの実践を具体的に検討するうえでも現状や意向の把握の意義が大きいと判断されたことから、B団地を調査対象とすることとした。本調査は、参加型調査の手法を活用し、関連組織の協力のもと、市民ボランティア、学生、専門職研究者が調査協力員として参加した¹⁾。選挙人名簿をもとに高齢者全世帯のうち1名（複数いる世帯は誕生日の早い者各1名）を抽出した。回答者数は429名であり、有効回答者数は196名（有効回答率は46.0%）であった。ルーテル学院大学の研究倫理委員会で承認をうけた上で、調査協力員には事前の説明会を行い、プライバシーに配慮し、同意を得て、2名ペアで

訪問面接調査を実施した。分析方法は記述統計、 χ^2 検定、ロジスティック回帰分析を行なった。

2. 分析に用いた変数

分析に用いた変数は、属性と社会経済状況に関する変数、社会関係に関する変数、生活ニーズに関する変数、ソーシャルサポートに関する変数である。

属性としては性別、年齢、世帯構成（独居、夫婦のみ世帯、子ども同居、その他）を把握した。社会経済状況として所得階層（昨年度の世帯収入）を7分類（1=120万円未満、2=120-180万円未満、3=180-240万円未満、4=240-300万円未満、5=300-500万円未満、6=500-1000万円未満、7=1000万円以上）で把握した。

社会関係に関する変数はネットワークの規模と交流頻度で把握した。B団地の構造を踏まえてより具体的に社会関係を把握するため、「別居子など（義理の子、孫を含む）」、「きょうだい」、「その他親戚」、「同じ階段の人」、「団地内（同じ階段の人以外）」、「友人・知人」の6分類で把握した。ネットワーク規模は、親しくしている人数を6件法（0=0人、1=1人、2=2人、3=3人、4=4-6人、5=7-9人、6=10名以上、10名計算）で、交流頻度は上記6分類について6件法（1=まったくやりとりがない—6=2-3日で1回以上）で把握した。「同じ階段内」と「その他の団地内の人」の変数をあわせた変数を近隣ネットワークとして分析に用いた。

生活ニーズについては、毎日の生活上の困難な程度について、「家事」、「買い物」、「通院」、「ゴミだし」、「当番」に5つの内容について、5件法（1=全く困っていない—5=かなり困っている）で把握した。さらに自由回答で具体的な困りごとの内容をたずねた。

ソーシャルサポートについては、既存のソーシャルサポート測定方法（Cantor & Brennan, 2000など）を参考に、サポート授受の実態とサポート利用可能性をサポート内容別に把握した。具体的には上記の生活ニーズである「家事」、「買

い物」、「通院」、「ゴミだし」、「当番」の5項目について困っていると回答した者に手助けをしてくれる人の有無をきき、援助者がいると回答した者に対し、その担い手を8項目（配偶者、娘、息子、息子の妻、その他親戚、近所の人、行政・サービス、その他）の複数回答で尋ねた。さらに、困りごとの相談相手の有無を把握し、相談相手がいる場合は実際の援助者と同様の8項目（複数回答）で把握した。

ロジスティック回帰分析では、「困りごとに関する相談援助者がいない人」の回答を1とするダミー変数を従属変数とし、独立変数として、年齢、性別（女性を「1」とするダミー変数）、社会経済状況、独居（独居を「1」とするダミー変数）、社会ネットワーク数として、別居子数、その他親類数、近隣ネットワーク数、友人・知人ネットワーク数を投入した。ネットワーク交流頻度も含めることを検討したが、ネットワーク規模との相関が高いことから分析に含めないこととした。

Ⅲ. 結果

1. 世帯の状況と社会関係

(1) 基本属性と世帯の状況

回答者の平均年齢は75.8歳（SD=5.5）、約6割が女性（114名）であった。要介護認定は、約87%（171名）が未認定、認定者21名のうち、要支援1・2が7名、要介護1-2が11名、要介護3が1名、要介護5が1名だった。世帯収入は約3割が180万円未満、約3割強が180-240万円、約4割弱が240万円以上であった。有意な男女差があり、女性の方が男性より、収入が低い割合が高い結果であった。団地居住年数は平均32.5（SD=14.1）年だった。

世帯構成は、一人暮らしが約半数（49.7%）、夫婦のみ世帯が4割弱（37.9%）、子との同居世帯が約1割（10.3%）、その他が2.1%であった。性別の世帯構成をみると、独居は女性の場合は約6割なのに対し、男性は約4割で、性別との有意な

関連がみられた ($p<.05$)【表1】。婚姻状況を見ると、同居の配偶者いる者が45.1%おり、死別者が4割弱(37.4%)、離婚者が約1割(10.4%)、未婚者が5.5%だった。性別の婚姻状況を見ると、女性の約半数(50.5%)が死別者であるのに比し、

男性の約6割(61.3%)は配偶者と同居しており、性別との有意な関連がみられた ($p<.001$)【表2】。

表1 世帯構成 (男女別)

(%, 有効数195)

	独居世帯	夫婦のみ世帯	子との同居世帯	その他世帯	合計 (N)
男性	39.0	51.2	8.5	1.2	100.0 (82)
女性	57.5	28.3	11.5	2.7	100.0 (113)
全体	49.7	37.9	10.3	2.1	100.0 (195)

χ^2 (df) = 10.72 (3) ($p<.05$) 2セルは期待度数が5未満

表2 婚姻状況 (男女別)

(%, 有効数182)

	既婚 (同居)	既婚 (別居)	離婚	死別	未婚	合計 (N)
男性	61.3	2.7	14.7	18.7	2.7	100.0 (75)
女性	33.6	0.9	7.5	50.5	7.5	100.0 (107)
全体	45.1	1.6	10.4	37.4	5.5	100.0 (182)

χ^2 (df) = 24.28 (4) ($p<.001$) 3セルは期待度数が5未満

(2) 社会関係

全体の約2割(N=40)は子供がいない人で、4人に一人(N=47)が娘だけ、4人に一人(N=46)が息子だけいる人であった。子供の数は最多で3名であった。社会ネットワークとして、親しくしている人がいないという回答は、別居子等が26.3%、きょうだいが22.8%、その他親戚が32.4%、同じ階段の人が38.5%、団地内の人が40.9%、友人・知人が22.3%だった【表3】。すべての項目で親しくしている人が一人もいない人は、3.2%(6名)、1名のみが2名、2名のみが7名、3名のみが2名で、これらを合計すると約1割(10.2%, 17名)が親しい人が3名以下と回答していた。親しくしている人がいないという回答は、同じ階段の人(男性:約6割弱, 女性:25%)、団地内の人(男性:約6割弱, 女性:約3割)、友人・知人の項目(男性:約3割, 女性:17%)で、男性の方が女性よりも親しい人がいない割合が高かった。ただし、男性も女性も親しい人が10名以上と回答した人が、同じ階段の人で約1割弱、団地内の人では男性が約1割弱、女性が

15%、友人・知人は3割強おり、同性でも多様な傾向がうかがえた。

次に、ネットワークの交流頻度についてみると、「全くやりとりがない」という回答は別居子12.1%、きょうだい17.1%、その他親戚29.3%、同じ階段32.8%、団地内36.4%、友人・知人は20.4%だった【表4】。別居子も含め、誰ともやり取りがない人は3名で有効回答の3%、別居子以外の5項目で「全くやりとりがない」と回答したのは、9名だった。一方、同じ階段の人とは半数以上、団地内や友人・知人とは約4割が週1回以上の交流があった。

交流頻度の男女差をみると、すべての項目で有意な男女差がみられ、女性の方が男性よりも交流頻度が高い傾向だった(別居子: $p<.01$, きょうだい: $p<.01$, その他親戚: $p<.01$, 同じ階段: $p<.001$, 団地内: $p<.05$, 友人・知人: $p<.05$.)。たとえば、「2—3日に1回以上」の回答の割合は、別居子(男性:3%, 女性:約25%)、きょうだい(男性:0%, 女性:7%)、その他の親戚(男性:0%, 女性:3%)、同じ階段の人(男

性：約1割，女性：約3割），団地内の人（男性：5%，女性：約2割），友人・知人（男性：1割強，女性：2割強）であった。「全く交流しない」の回答の割合は，別居子（男女とも1割強），きょうだい（男性：2割強，女性：1割強），その

他の親戚（男性：5割弱，女性：2割弱），同じ階段の人（男性：5割，女性：2割），団地内の人（男性：5割弱，女性：2割弱），友人・知人（男性：5割弱，女性：1割強）であった。

表3 親しくしている人の数

(%)

	別居子など	きょうだい	その他親戚	同じ階段	団地内*	友人・知人
0名	26.3	22.8	32.4	38.5	40.9	22.3
1名	16.8	17.1	8.1	13.0	9.3	5.7
2名	15.3	17.1	8.6	13.5	9.3	7.3
3名	11.1	11.4	14.6	7.3	11.4	11.4
4名から6名	16.3	23.3	17.3	12.5	10.9	13.5
7名から9名	8.4	6.2	6.5	6.8	5.2	3.6
10名以上	5.8	2.1	12.4	8.3	13.0	36.3
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有効人数	190	193	185	192	193	193

(注) 団地内は同じ階段の人以外の人

表4 交流頻度

(%)

	別居子	きょうだい	その他親戚	同じ階段	団地内	友人・知人
まったくやりとりがない	12.1	17.1	29.3	32.8	36.4	20.4
1年に1回から2回程度	9.6	25.7	36.8	3.3	6.0	10.8
3か月に1回から2回程度	8.9	15.4	13.2	2.7	6.0	9.7
1か月に1回から2回程度	28.0	30.3	16.7	9.8	16.3	21.0
1週間に1回から2回程度	25.5	7.4	2.3	26.8	21.7	19.9
2日から3日に1回以上	15.9	4.0	1.7	24.6	13.6	18.3
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有効人数	157	175	174	183	184	186

(注) 団地内は同じ階段の人以外の人

2. 生活ニーズとソーシャルサポート

(1) 生活ニーズ

生活ニーズを日常生活の5項目の困難状況として把握した結果，困りごとで「かなり困っている」と回答した人は，どの項目も2%未満であった【表5】。「少し困っている」あるいは「かなり困っている」人の割合をあわせた合計は，「家事」5.6%，「買い物」4.6%，「通院」2.5%，「ゴミだし」2.5%，「当番」5.2%だった。「全く困っていない」人の割合は，「家事」85.1%，「買い物」86.6%，「通院」92.9%，「ゴミだし」92.8%，「当番」89.2%で，

どの項目も約9割が困っていないと回答していた。

自由回答結果をみると，「家事」については，「ゴミがたまってしまう。1回たまると，みんな動かさなくて。本など大切なもの。掃除が困る。（男性，80-84歳，独居）」などの回答があった。「買い物」については，困っていないと答えた人の中に，特に重いものは宅配サービスを活用しているという回答も複数みられた。夫婦世帯の人は，重いものは配偶者である夫が持ってくれるという回答もあった。「通院」については，「タク

シー利用。階段は、休みながら。(男性、75-79歳、夫婦世帯)」という回答もあった。「ゴミだし」については「階段(女性、70-74歳、同居世帯)」という回答、「当番」については、「年を

とっているので当番が大変になってきている。階段の上り下り(男性、80-84歳、独居)」といった回答があり、複数の項目で階段に起因する困難についての回答がみられた。

表5 毎日の生活における困難の状況(内容別)

(%)

	家事	買い物	通院	ゴミだし	当番
1 全く困っていない	85.1	86.6	92.9	92.8	89.2
2 あまり困っていない	8.2	7.7	4.1	4.1	5.1
3 どちらともいえない	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5
4 少し困っている	4.1	3.1	1.5	1.0	2.6
5 かなり困っている	1.5	1.5	1.0	1.5	2.6
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有効人数	194	194	196	195	195

(2) 生活ニーズ充足のためのソーシャルサポート

生活ニーズ充足のためのソーシャルサポートとして、困り事を手助けしてくれる人及び相談相手の有無とその担い手を把握した。少しでも困難があると回答した人のうち、「家事」は約24%、「買い物」は約17%、「通院」は約33%、「ゴミだし」は約31%、「当番」は約44%の人が手助けしてくれる人はいないと答えた【表6】。

手助けしてくれる具体的な担い手は、どの項目も配偶者の回答が最多で、次に多いのは、「通院」は息子、その他の項目は娘であった。近所の人という回答は、「家事」・「買い物」・「ゴミだし」は各々約15%、「通院」は約8%、「当番」は約18%であった。「家事」や「買い物」はサービスや行

政の回答も1-2割程度あった【表7】。

困りごとの相談相手がいないと答えた人は、15.6%(N=30)だった。相談相手の有無の男女差をみると、有意な男女差がみられ、男性の約2割が相談相手はいないと答えたのに対し、女性がいないと答えたのは約1割だった。相談相手の有無の独居と夫婦世帯の差をとみると、有意な差がみられ、独居世帯の約3割弱が相談相手はいないと答えたのに対し、夫婦のみ世帯がいないと答えたのは約5%だった【表8】。困りごとの相談相手(複数回答、有効N=161)は、配偶者と娘がそれぞれ約4割で、続いて、息子(約27%)、近所の人(約21%)、その他の親戚(約17%)であった【表9】。

表6 困りごとを手助けしてくれる人の有無(内容別)

(%)

	家事	買い物	通院	ゴミだし	当番
手助けする人なし	24.2	17.2	33.3	31.3	44.4
手助けする人あり	75.8	82.8	66.7	68.8	55.6
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有効人数	33	29	18	16	18

表7 日常のことの困難の手助けの担い手 (内容別) (複数回答)

(%)

	家事	買い物	通院	ゴミだし	当番
配偶者	44.4	37.0	53.8	53.8	54.5
娘	29.6	29.6	15.4	15.4	27.3
息子	18.5	14.8	38.5	7.7	18.2
息子の妻	3.7		7.7		
近所の人	14.8	14.8	7.7	15.4	18.2
サービス・行政	22.2	14.8	7.7	15.4	
その他	11.1	11.1		7.7	9.1
有効人数	27	27	13	15	11

(注) %はケースごと

表8 困りごとの相談相手の有無
(独居・夫婦のみ世帯別)

(%有効数162)

	あり	なし	合計 (N)
独居世帯	73.1	26.9	100.0 (93)
夫婦のみ世帯	94.6	5.4	100.0 (74)
全体	82.6	17.4	100.0 (167)

$\chi^2=13.25$ ($p=.001$), 0セルは期待度数が5未満

表9 困りごとの相談相手 (複数回答)

(有効数161)

	配偶者	娘	息子	息子の妻	その他親戚	近所の人	サービス・行政	その他
ケース%	38.5	37.3	27.3	5.6	16.8	21.1	8.7	13.7
回答N	62	60	44	9	27	34	14	22

3. 社会関係とソーシャルサポートとの関連

困りごとの相談相手の有無に関するロジスティック回帰分析の結果、独居、男性であり、近隣ネットワークが小さいほど相談者がいない確率が高いことがわかった(「性別」オッズ比=.249, $p<.05$; 「独居」オッズ比=16.49, $p<.001$; 「近隣ネットワーク数」オッズ比=.863, $p<.05$)【表

10】。たとえば、他の変数を統制後、困りごとの相談相手がない確率は、独居の回答者は独居以外の回答者よりも16倍高い結果となった。独居、男性、近隣ネットワークの小さい人は、夫婦世帯・その他世帯、女性、近隣ネットワークが豊かな人と比べ、相談相手がない確率が高い。

表10 困りごとの相談相手の有無に関するロジスティック回帰分析

	B	オッズ比
切片	-.713	.490
年齢	-.023	.977
性別（女性=1）	-1.392*	.249
社会経済状況	.269	1.309
独居	2.803***	16.490
別居子数	-.307*	.735
その他親類数	-.058	.944
近隣ネットワーク数	-.148*	.863
友人・知人ネットワーク数	.025	1.025
モデル適合度	2対数尤度 = 90.6 $\chi^2(df) = 38.8 (8) **$	
擬似 (Cox-Snell) $R^2 = .238$	分析 N=143	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

IV. 考察

1. 高齢者の社会関係の多様性

本調査は一集合団地の調査であり、その地域特有の実践課題を明らかにする意図があったことから、調査上の戦略として団地特有の実態やニーズがわかるように調査することを心がけた。本調査の対象が団地居住者に限定され、団地の構造上居住スペースも限られていることもあり、独居や配偶者のみ世帯の割合が高い。従って、特徴のあるデータから得られた結果ではあるが、高齢化の進展した地域の一モデルとして位置付けることができる。

社会的ネットワークについては、男女差が顕著であり、男性の方がネットワークが小さく、交流頻度が少ない傾向がみられた。本研究では、地域のネットワークを同じ階段の人や団地内の人とのつながりとしてとらえた結果、男性の場合はまったく交流がない人が半数程度いることや、同じ階段の人とは半数以上が週1回以上の交流があることがわかった。支えあいを検討していく上で、これらの現状や多様性の理解が求められる。同時に、男性は夫婦のみ世帯が約5割、女性は独居が約6割であるというライフコースのタイミングにおける世帯状況の違いにも留意すべきである。男性の場合は、6割以上の人には配偶者がお

り、世帯内の身近な家族がいることが他の社会関係に関連している可能性がある。ただし、男女ともに生涯未婚者や離婚者もあり、夫婦のみ世帯の人や配偶者と死別後の人ばかりではないことも認識しておかなければならない。

団地の居住年数は平均30年以上であり、回答者の多くが長く同じ地域で生活しながら、高齢期を迎えるようになった一方、少ないながらも、高齢期になって転居してきた人もおり、つながりの現状を理解する上で、このような居住年数の違いも考慮する必要があるだろう。また、地域ネットワークが乏しくとも、友人・知人のネットワークが豊かな人もおり、社会関係は多様であるが、別居子を含め、どのネットワークともつながりの乏しい、孤立しがちな高齢者もあり、これら的高齢者へは適切な見守りや支えが重要であろう。本調査結果から、独居高齢者の社会関係の多様性や、男女差とともに同性でも多様な傾向が確認できた。

2. ライフコースの視点からみた高齢者の生活ニーズ

生活のニーズについては団地の特性を考慮して当番を含めて把握した。どの項目も生活ニーズのある人は1割弱で、全く困っていないの回答が8割以上であった。介護保険の認定者も少なく、比

較的自立した高齢者が回答していたこと、5階建だがエレベーターがない状況であるもののこれまでの生活の継続であり困難と受け止めていない場合がみられたこと、ニーズが高まると転居せざるを得ないサバイバー効果もあると考えられる。自由回答からは階段の昇降の大変さが「買い物」、「通院」、「当番」の困難に関連している傾向がうかがえるものの困っていないと回答している場合も多くみられた。困っているかという今回のニーズ把握の方法が不適切で多様なニーズの実態が把握できなかった可能性も否めない。ライフコースの視点から今後を含めてとらえると、介護ニーズが重度化しても在宅でケアすることが推進されている中で、高齢化にともない、一挙に生活ニーズが高まることも考えられる。今回の調査は横断調査であり、ニーズの変化は把握できないが、今後は縦断調査などにより、変容を把握していくことが必要であろう。

3. ソーシャルサポートとケアリング関係

生活ニーズに関するソーシャルサポートについては、実際の担い手がないという回答が5つの項目すべて1割以上で、「ゴミだし」や「当番」は3割を超えた結果となり、変数操作化の工夫により、サポートの少ない現状が明らかになった。複数回答ではあるが、支援者がいる者の2割弱が家事、買い物、ゴミだし、当番の場合に近所の人を担い手としてあげた点も興味深い結果である。これまでの研究においても、サポートの内容や、親との距離などにより親へのサポートに関連すること（林・岡田・白澤 2007）が論じられている。今回の結果も同様な傾向だが、当番やゴミだしでは近所の人への回答が高く、比較的つきあいの乏しい地域においても支えあいの土壌がある可能性がうかがえた。家族以外のインフォーマルな担い手の重要性はこれまでも示されているが（Canter 1979；Barker 2002）、本調査でも人生の護送団として近所の人への支えが得られる住民もいることが確認できた。サポートの受け手と担い手のケアリ

ング関係としてとらえると、これまでの社会的ネットワークの中で関係性が構築されることから、独居女性同士など豊かなネットワークで関係性がある場合は支えあいが期待できるが、ネットワークがほとんどなく、交流の乏しい高齢者の場合、現状では困難を感じていなかった人が困難を感じるようになったら、サポートの不足によるニーズの未充足の懸念がある。

困りごとの相談相手がないと答えた人は2割弱であったが、男性の方が女性より有意に相談相手がない割合が高く、困りごとの相談相手の有無に関するロジスティック回帰分析の結果、独居、男性、近隣ネットワークが小さい人は相談相手がない確率が高いことが示された。インフォーマルなシステムが不十分な場合と、インフォーマルシステムは機能しているがニーズが高くインフォーマルなケアだけでは対応できない場合の2つの場合があり、どちらの場合もインフォーマルなネットワークを支援するためにフォーマルなシステムが介入していること（Chappell & Blandford 1991）が論じられていたが、本研究においては、将来的に両方の場合が混在して問題が顕在化する可能性がある。独居や男性など既存の社会ネットワークを活用したソーシャルサポートの活用可能性が乏しいグループには今の段階から予防的な面も含めて、適切な支援策が必要であることが示唆された。階層との関連が示された研究結果（Broese & Tilburg 2003）とは異なり、本研究では社会階層との関連はみられなかったが、ひとつの集合住宅での調査という対象の同一性が影響していることが考えられる。今後は、より多様な複数の地域での比較調査も必要であろう。

稲葉（2007）はケアの利用可能性やソーシャルキャピタルの議論とソーシャルサポート研究のつながりを示していたが、ケアやサポート資源を増減のある資本ととらえ、その実態だけでなく、困った時には支えてもらえる安心感の効果を考慮して、時間的変容をふまえて検討していくことが必要であろう。

4. 住み慣れた地域で暮らし続けるということ： 地域包括的ケアの課題

高齢者が住み慣れた地域で可能な限りこれまでの生活を維持しながら暮らし続けるにはどのようなサポート体制が必要なのだろうか。今回の調査結果から、ライフコース上の出来事のタイミングにより、生活継続の可能性が異なることがうかがえた。インフォーマルなサポートの活用可能性は個人差が大きく、地域での生活を継続するにはこれらの支えの有無の影響が大きい。社会関係、生活ニーズ、ソーシャルサポートが多様な現状やひとり一人の人生をみすえた上での議論の重要性を確認できた。地域における高齢者支援についても実際の様々な状況への適切で柔軟な対応が求められているといえる。

本調査対象者の多くは比較的、健康で自立した生活を維持していることがわかった。今後、B団地の高齢者の生活ニーズや介護ニーズの高まりに伴い、多くの回答者は生活継続が困難となり、施設、介護付住宅、子どもの家などへの転居が余儀なくなる場合も多くなるであろう。介護保険制度の改正においても、地域包括ケアや住み慣れた町でできる限り暮らす方針の一方、サービス付き住宅や小規模多機能型住宅など多様な暮らしの形態の選択肢を増やし、転居を含めた議論がなされている（永田・笹谷・山口ほか2012）。今後、どのように継続して生活していくことが可能か、ライフコースとケアリング関係の視点から、さらに変化のタイミングや転居の要因などを把握していくことが必要であろう。

地域包括ケアという点からは、地域におけるケア体制ができるための資源開発（Quilgars 2007）や、地域生活の質からみたフォーマルとインフォーマルなケアの適切な組み合わせ（冷水2009）の議論も参考となり、地域包括ケアの推進において、近隣などのインフォーマルな担い手の位置付けを明確にし、支えあいの困難も含めて議論していくことが地域包括ケアの課題の一つであることが明らかになった。介護サービスの利用や家族介護には都市部と地方で格差があること（日

米LTCI研究会2010）が明らかになっており、本研究では都市の団地居住者という限定した議論にとどまったが、地域の高齢化とともに地域格差を踏まえて、更なる議論が必要であろう。

V. まとめ

ライフコースとケアリング関係の視点から、大都市団地居住高齢者の社会関係と生活ニーズに関するソーシャルサポートの関連を分析し、高齢者のための地域包括ケアの課題を検討することが本研究の目的であった。今後の理論面の課題として、ソーシャルキャピタル（Lin 2001）やライフコースキャピタル（O’Rand 2001）の議論を生活ニーズと住まいの継続や転居の関連も考慮し、時間軸と関係性から検討していくことがあげられる。調査研究上の課題としては、生活ニーズやサポート資源の変容を検討していくための手法や結果を実践にいかす手法の検討があげられる。一団地での小規模な調査の限界もあり、一般化することはできないが、高齢化した地域における一つのモデルとして位置付け、団地居住高齢者の多様な社会関係とソーシャルサポートの現状をふまえての地域包括ケアの課題があきらかになった意義はある。

注

- 1) 調査では、A市の後援と、A市社会福祉協議会、担当の地域包括支援センター、自治会の協力を得た。調査に協力いただいた市民ボランティアは、ルーテル学院大学と近隣の市と社会福祉協議会の協働で開催されているファシリテーター養成講座受講生の平成22年度A市グループを中心に、他の受講生・修了生などを含む。

謝辞：本稿は、平成22-24年度科学研究費補助（基盤研究B）「地域変動下の地域ケアミックスの課題と可能性－ケアリング関係の視点からの高齢者支援」（研究代表者 山口麻衣）の研究成果の一部であり、山口（2012a；2012b）をもとに、加筆・訂正のうえまとめた。協力いただいた調査回答者と関係各位に感謝の意を表したい。

引用文献

- Antonucci, TC. and Akiyama, H. (1996) Convoys of Social Relations: Family and Friendships with a Life Span Context. Blieszner, R. and Bedford, V. H eds., *Aging and the Family: Theory and Research*, Preager Publisher, 355-371.
- Barker JC. (2002) Neighbors, Friends, and Other Non-kin Caregivers of Community-Living Dependent Elders. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 57B (No.3) , S158-167.
- Broeze G.M. and Tilburg T. (2003) Network size and support in old age: differentials by socio-economic status in childhood and adulthood. *Aging & Society*, 23, 625-645.
- Broeze G.M., Glaseer, K., Tomassini, C. and Jacobs, T. (2006) Socio-economic Status Differences in Older People's Use of Informal and Formal Help: A Comparison of Four European Countries. *Aging & Society*, 26, 745-766.
- Cantor, M (1979) Neighbors and Friends: An Overlooked Resource in Informal Support System. *Research on Aging*, 1 (4), 434-463.
- Cantor, M. and Brennan, M. (2000) *Social Care of the Elderly: The Effects of Ethnicity, Class, and Culture*, Springer Publishing Company, Inc.
- Chappell, N. and Blandford, A. (1991) Informal and Formal Care: Exploring the Complementarity. *Aging and Society* II, 299-317.
- 地域包括ケア研究会 (2010)『地域包括ケア研究会 報告書』(平成 21 年度 老人保健健康増進等事業による研究報告書).
- Elder, GH., and Kirkpatrick, JM (2003) The Life Course and Aging: Challenges, Lessons, and New Directions, in R. A. J. Settersten ed., *Invitation to the Life Course: Toward New Understandings of Later Life*. Baywood Publishing Company, Inc 49-81.
- 藤崎宏子 (2004)「福祉改革と家族変動—2つの制度領域間のインターフェイス」『福祉社会学研究』, 113-125.
- 稲葉昭英 (2007)「ソーシャル・サポート、ケア、社会関係資本」『福祉社会学研究』4, 61-76.
- 林暁淵, 岡田真一, 白澤政和 (2007)「大都市独居高齢者の子どもとのサポート授受パターンと生活満足度」, 『社会福祉学』, 48 (4), 82-450.
- 河合克義 (2009)『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』, 法律文化社.
- 菊澤佐江子 (2007)「女性の介護：ライフコースの視点からの考察」『福祉社会学研究』4, 99-119.
- 小林江里香, 杉原陽子, 深谷太郎他 (2005)「配偶者の有無と子どもとの距離が高齢者の友人・近隣ネットワークの構造・機能に及ぼす効果」, 『老年社会科学』, 26 (4) : 438-450.
- これからの地域福祉のあり方に関する研究会 (2008)『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—』全国社会福祉協議会.
- 厚生労働統計協会 (2011)『国民の福祉の動向』.
- Lin, N. (2001) *Social capital, A theory of social structure and action*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Litwak, E. (1985) *Helping the Elderly: The Complementary Roles of Informal Networks and Formal Systems*, The Guilford Press.
- Loerstein, A and Daatland, S (2006) Filial norms and family support in a comparative cross-national context: evidence from the OASIS study. *Aging and Society* 26, 203-223.
- 日米 LTCI 研究会編, 高橋竜太郎 / 須田木綿子編集代表 (2010)『在宅介護における高齢者と家族—都市と地域の比較分析—』ミネルヴァ書房.
- 前田尚子 (1999)「大都市インナーエリア高齢者の世代間関係」『家族社会学研究』11, 83-94.
- Moen, P. (2001) The Gendered Life Course in R. H. Binstock & L. K. Gerge eds., *Handbook of Aging and Social Science*, Academic Press, 179-196.
- O'Rand, A.M. (2001) Stratification and the Life Course: The Forms of Life-course Capital and Their Interrelationships, in R. H. Binstock and L. K. George eds., *Handbook of Aging and the Social Sciences*, Academic Press, 197-213.
- Quilgars, D. (2007) Community care development: developing the capacity of local communities to respond to their own support and care needs, in Susan Balloch and Micheael Hill Eds., *"Care, community and citizenship: Research and practice in a changing policy context"* The Policy Press, 159-176.
- 斉藤雅茂, 冷水豊, 武居幸子, 山口麻衣 (2010)「大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連」, 『老年社会科学』, 31 (4) : 470-480.
- 笹谷春美 (2008)「女が家族介護を引き受けるとき—ジェンダーとライフコースのポリティックス—」, 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也編『家族のケア 家族へのケア』, 岩波書店, 55-74.
- 笹谷春美 (2012)「超高齢社会のケアリング関係—家族・ジェンダー・地域社会」ケアリング研究会編著『地域ケアミックスの変容と高齢者を取り巻くケアリング関係—小金井市における高齢者の生活

- とケアに関する調査—』, 172-189.
- 冷水豊編著(2009)『「地域生活の質」に基づく高齢者ケアの推進—フォーマルケアとインフォーマルケアの新たな関係をめざして』, 有斐閣.
- 永田志津子, 笹谷春美, 山口麻衣, 森川美絵, 齋藤暁子, 山井理恵(2012)「小規模多機能型居宅介護の検証～住機能併設のダイナミクス～」『札幌国際大学紀要』43, 51-62.
- 安田節之(2007)「大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加」, 『老年社会科学』, 28(4): 450-463.
- 山口麻衣(2010)「日本におけるローカルケアミックスの再構築」ケアリング研究会編『ケアリング研究会 研究報告書Ⅶ 介護制度と地方自治体の再編期におけるローカル・ケアミックスの課題～利用者の視点から』, 111-119.
- 山口麻衣(2012a)「高齢住民の生活と社会関係」ケアリング研究会編著『地域ケアミックスの変容と高齢者を取り巻くケアリング関係—小金井市における高齢者の生活とケアに関する調査—』, 62-69.
- 山口麻衣(2012b)「高齢住民の生活ニーズと生活継続への思い」ケアリング研究会編著『地域ケアミックスの変容と高齢者を取り巻くケアリング関係—A市における高齢者の生活とケアに関する調査—』, 70-79.
- 山口麻衣・冷水豊・石川久展(2008)「フォーマルケアとインフォーマルケア組み合わせに対する地域高齢住民の選好の関連要因」, 『社会福祉学』, 49, 123-134.
- 山口麻衣・冷水豊・斉藤雅茂・武居幸子(2011)「大都市独居高齢者の近隣住民・知人による声かけ・安否確認に対する選好」, 『日本の地域福祉』, 20, 87-99.

Social Support for Satisfying the Daily Life Needs and Social Relationships of the Elderly in an Urban Housing Complex: Analysis from the Life-Course and Caring-Relation Perspectives

Yamaguchi, Mai / Sasatani, Harumi / Nagata, Shizuko
Morikawa, Mie / Yamanoi, Rie / Saito, Akiko

The purpose of this study is two-fold: 1) to examine the association between social relationships and support for meeting the daily life needs of elderly people in an urban housing complex from the life-course and caring-relations perspectives and 2) to discuss the challenges of community comprehensive care. Structured home-visit interviews were conducted among 429 elderly people at Housing Complex B in City A, in the Tokyo Metropolitan area, from May to June, 2011. Valid responses were obtained from 196 persons, for a response rate of 46.0%. The results are as follows: 1) among the elderly who had daily-life needs (less than ten percent of total respondents), twenty percent relied on neighbors for doing housework, shopping, taking out garbage, and performing duties in the housing complex (multiple answer); 2) less than twenty percent of respondents had no one they could turn to for advice regarding their day-to-day difficulties; and 3) as a result of logistic regression analysis, single people, males, and respondents with small networks of neighbors were found to be less likely than couples, females, and those with large networks of neighbors to have anyone to turn to for advice. Our findings indicate that it is necessary to have an appropriate support system for those who have limited support available in their existing social network (e.g. single people, males). In spite of the limitation of a small sample, we could clarify some of the challenges for community comprehensive care for elderly people by considering the diverse social relations and social support available to them in a housing complex.

Keywords : Social relations, social support, daily life needs, elderly people living in a housing complex, life course